

NTT is...

2013
winter

冬
ミ

この絵はNTTの海外拠点がある国をイメージしています。どこの国かは14ページをご覧ください。





代表取締役社長
うの ひろお
榎 博大

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「NTTis…2013冬号」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

初めに、2014年3月期上半期の取り組みについて、ご報告申し上げます。NTTグループは2012年11月

に策定した中期経営戦略「新たなステージを目指して」に基づき、お客様に選ばれ続ける“バリューパートナー”へと進化を遂げるため、グローバル・クラウドサービスの拡大およびネットワークサービスの競争力強化を推進しました。

グローバル・クラウドサービスについては、2013年4月に北米において、世界トップクラスのセキュリティ技術やクラウド技術をスピーディに開発しマーケットへ投入することを目的に、研究開発拠点「NTT Innovation Institute, Inc.」（NTTアイキューブ）を設立しました。「セキュリティ」、「クラウド」に関する研究開発を通じて北米発のサービス開発を推進することで、グローバル・クラウドサービスの展開を加速していきます。また、2013年8月には、米国に本拠地を置き、マネージド・セキュリティ・サービス*1を提供するSolutionary社を新たにNTTグループに迎え入れ、マネージド・セキュリティ・サービス市場における競争力を強化していきます。NTTアイキューブやSolutionary社を含むNTTグループ各社が連携し、クラウドサービスをフルラインナップで提供できる強みを活かして事業の拡大を図っております。

具体的な成果として、世界最大級のレストランチェーン企業であるYum! Brands, Inc.には、NTTグループのクラウドサービスを活用するとともに、財務、総務、人事などの管理業務および情報システムのアウトソーシングサービス*2を提供開始しました。また、米国テキサス州交通局とパートナーシップ契約を締結し、公共交通機関の運営に用いる基幹システムをクラウド上で

利用するためのICTソリューションを提供しております。

ネットワークサービスの競争力強化については、2015年3月期までに固定/移動通信サービスに関連するコストを対2012年3月期比で▲4,000億円以上削減する目標に対して、2014年3月期第2四半期決算で▲2,750億円と約7割の進捗となり、想定を上回るペースとなっています。そこでこれまでの進捗と今後の見通しを踏まえ、目標削減額を▲1,000億円上積みした▲5,000億円に修正し、競争環境に対応した効率的な経営体質を徹底的に追求してまいります。

また、「フレッツ光」について、利用シーンの拡大および割引サービスの拡充に努めてまいりました。さらに、お客様の幅広いニーズにお応えするために、新たに「iPhone」*3の販売を開始するなど、ユーザ基盤の拡大にも努めました。

以上の取り組みにより、2014年3月期上半期の業績は、営業収益が5兆2,661億円（対前年同期比0.5%増）、営業利益が6,530億円（対前年同期比1.5%減）と概ね前年並みを確保しました。また、当期純利益は、3,235億円（対前年同期比10.3%増）と直近5年間で最高益を達成しました。

次に、株主還元について、ご報告申し上げます。

配当につきましては、2014年3月期の中間配当額を80円といたしました。また、期末配当予想額を10円増配の90円とし、年間配当予想額を170円といたしました。今後も安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、

財務状況および配当性向などを総合的に勘案し、充実に図ってまいります。

また、2013年5月の取締役会において決議した自己株式取得につきまして、既に10月末時点で約4,874万株を約2,500億円で取得するとともに、2013年11月に自己株式1億8,650万株の消却を実施しました。*

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年12月

*1 マネージド・セキュリティ・サービス…お客様拠点に導入したセキュリティ機器の運用代行や、お客様では対応・判断が困難な事象の対応サポートなどを行うサービス。

*2 アウトソーシングサービス…お客様企業の業務や機能を受託するサービス。

*3 「iPhone」はApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

※ 株主還元については、P11、12の「株主還元について」をご覧ください。

第2四半期(累計)の決算概要

◎営業収益は前年同期と比べ287億円(0.5%)増加の5兆2,661億円

・長距離・国際通信事業セグメントにおける海外売上高の拡大などにより増加

◎営業費用は前年同期と比べ386億円(0.8%)増加の4兆6,130億円

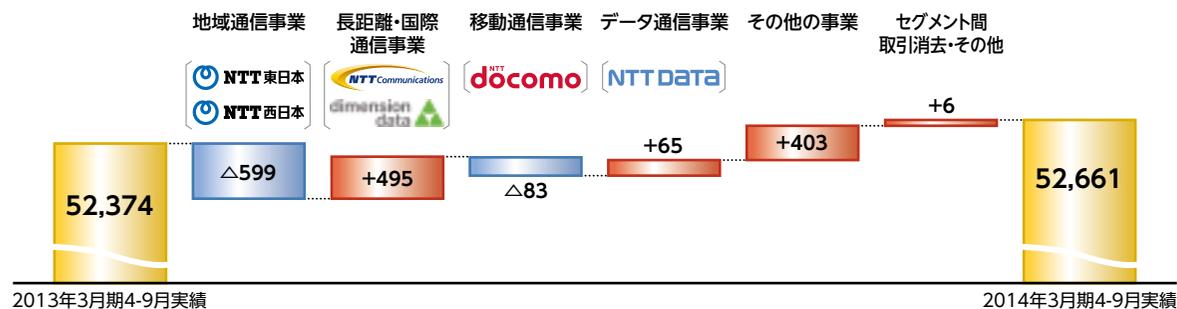
・地域通信事業セグメントにおける保守費用や販売関連経費の削減などにより減少したものの、データ通信事業セグメントにおける不採算案件の増加などにより増加

◎営業利益は前年同期並みの6,530億円

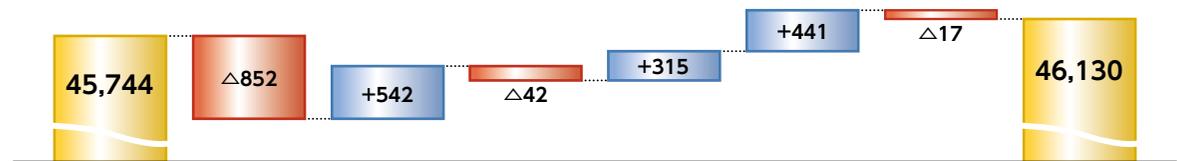
前年同期比増減の内訳(セグメント別)

●営業収益(対前年:+287)

(単位:億円)



●営業費用(対前年:+386)



●営業利益(対前年:△99)



連結および主要な会社別損益状況

NTT連結とは、NTTグループ連結子会社842社、持分法適用会社105社の連結決算を表しております。

ここでは、主な5社として、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモを掲載しております。

(単位:億円)

区 分	NTT連結 *1	NTT東日本 *1	NTT西日本 *1	NTT コミュニケーションズ *1	NTTデータ *1	NTTドコモ *1
営業収益	52,661	8,799	7,828	4,559	6,130	21,990
(対前年同期増減額)	(287)	(△292)	(△246)	(△105)	(81)	(△83)
(対前年同期増減率)	(0.5%)	(△3.2%)	(△3.1%)	(△2.3%)	(1.4%)	(△0.4%)
営業費用	46,130	8,269	7,634	3,958	6,103	17,258
(対前年同期増減額)	(386)	(△452)	(△340)	(△85)	(356)	(△104)
(対前年同期増減率)	(0.8%)	(△5.2%)	(△4.3%)	(△2.1%)	(6.2%)	(△0.6%)
営業利益	6,530	530	193	600	26	4,732
(対前年同期増減額)	(△99)	(160)	(93)	(△20)	(△275)	(20)
(対前年同期増減率)	(△1.5%)	(43.2%)	(94.4%)	(△3.2%)	(△91.3%)	(0.4%)
税引前利益	6,758	*2 669	*2 255	*2 722	*2 13	4,818
(対前年同期増減額)	(330)	(181)	(109)	(12)	(△254)	(162)
(対前年同期増減率)	(5.1%)	(37.1%)	(75.0%)	(1.8%)	(△95.0%)	(3.5%)
四半期純利益	*3 3,235	426	161	534	△37	*4 3,004
(対前年同期増減額)	(301)	(110)	(35)	(89)	(△171)	(145)
(対前年同期増減率)	(10.3%)	(35.0%)	(28.4%)	(20.1%)	(—)	(5.1%)

*1 当社およびNTTドコモは米国基準(連結)、NTT東日本、NTT西日本およびNTTコミュニケーションズは国内基準(単独)、NTTデータは国内基準(連結)に準拠して作成しております。

*2 NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズおよびNTTデータの税引前利益欄には、経常利益を記載しております。

*3 NTT連結の四半期純利益は、当社に帰属する四半期純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

*4 NTTドコモの四半期純利益は、NTTドコモに帰属する四半期純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

●グローバル・クラウドサービスの拡大

2014年3月期第2四半期は、

- ・海外売上高：5,569億円 (対前年同期比+972億円)、連結売上高の1割超
- ・法人売上高海外比率：36.8% (対前年同期比+4.5ポイント)

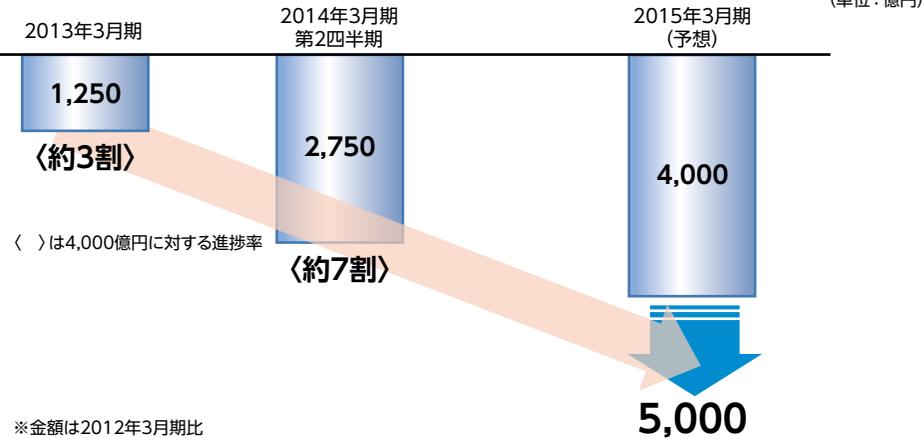
海外売上高



●ネットワークサービスの競争力強化

- ・2014年3月期第2四半期の固定/移動通信サービスに関連するコスト削減額は、▲2,750億円*となり、中期目標▲4,000億円以上 (2015年3月期まで)*に対して約7割の進捗
- ・これまでの進捗と今後の見通しを踏まえ、目標削減額を▲1,000億円*上積みした▲5,000億円*に修正

固定/移動通信サービスに関連するコスト削減



※金額は2012年3月期比

◎連結業績予想については、当初計画を据え置き

- ・NTTドコモ、NTTデータなど主要会社をはじめグループ全体で利益確保に向けた取り組みを一層強化。

(単位: 億円)

区分	NTT連結 *1	NTT東日本 *1	NTT西日本 *1	NTT コミュニケーションズ *1	NTTデータ *1	NTTドコモ *1
	NTT	NTT東日本	NTT西日本	NTT Communications	NTT DATA	docomo
営業収益	110,000	17,830	15,860	9,250	13,300	46,400
(対前年増減額)	(2,993)	(△487)	(△419)	(△198)	(280)	(1,699)
(対前年増減率)	(2.8%)	(△2.7%)	(△2.6%)	(△2.1%)	(2.2%)	(3.8%)
(対当初業績予想)	(0)	(0)	(△60)	(0)	(0)	(0)
営業費用	97,700	17,180	15,660	8,130	12,700	38,000
(対前年増減額)	(2,712)	(△487)	(△427)	(△136)	(537)	(1,617)
(対前年増減率)	(2.9%)	(△2.8%)	(△2.7%)	(△1.7%)	(4.4%)	(4.6%)
(対当初業績予想)	(0)	(0)	(△60)	(0)	(300)	(0)
営業利益	12,300	650	200	1,120	600	8,400
(対前年増減額)	(280)	(0)	(7)	(△61)	(△256)	(28)
(対前年増減率)	(2.3%)	(0.0%)	(4.1%)	(△5.2%)	(△30.0%)	(0.3%)
(対当初業績予想)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△300)	(0)
税引前利益	12,800	*2 830	*2 280	*2 1,220	*2 490	8,420
(対前年増減額)	*5(824)	(△58)	(△3)	(△77)	(△328)	*5(87)
(対前年増減率)	*5(6.9%)	(△6.5%)	(△1.3%)	(△6.0%)	(△40.0%)	*5(1.0%)
(対当初業績予想)	(0)	(30)	(0)	(0)	(△330)	(△80)
当期純利益	*3 5,850	500	190	840	230	*4 5,100
(対前年増減額)	*5(631)	(△28)	(△19)	(186)	(△205)	*5(190)
(対前年増減率)	*5(12.1%)	(△5.3%)	(△9.0%)	(28.6%)	(△47.1%)	*5(3.9%)
(対当初業績予想)	(0)	(0)	(△40)	(90)	(△220)	(0)

*1 当社およびNTTドコモは米国基準 (連結)、NTT東日本、NTT西日本およびNTTコミュニケーションズは国内基準 (単独)、NTTデータは国内基準 (連結) に準拠して作成しております。

*2 NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズおよびNTTデータの税引前利益欄には、経常利益を記載しております。

*3 NTT連結の当期純利益は、当社に帰属する当期純利益 (非支配持分帰属分控除後) を記載しております。

*4 NTTドコモの当期純利益は、NTTドコモに帰属する当期純利益 (非支配持分帰属分控除後) を記載しております。

*5 PLDT社の持分法遡及適用後の数値。

本誌に記載されている予想数値および将来の見通しは、不確実性・不確実性を含んでおり、実際の業績などにつきましては、今後の経済や情報通信業界内外の動向、新たな技術・サービスや料金水準などにより変動することがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。

NTTグループのグローバル企業への転換

NTTグループでは、国内だけでなくグローバルに事業を展開しています。ここでは、グローバル市場でのNTTグループに対する評価と今後のグローバル展開についてご紹介します。



*個人投資家の皆様向け説明会の内容は (<http://www.ntt.co.jp/ir/library/presentation/private.html>) にてご紹介しています。



*1 2013年7月8日発表 *2 2013年2月28日発表 *3 2013年10月7日発表 *4 2013年10月31日時点

9

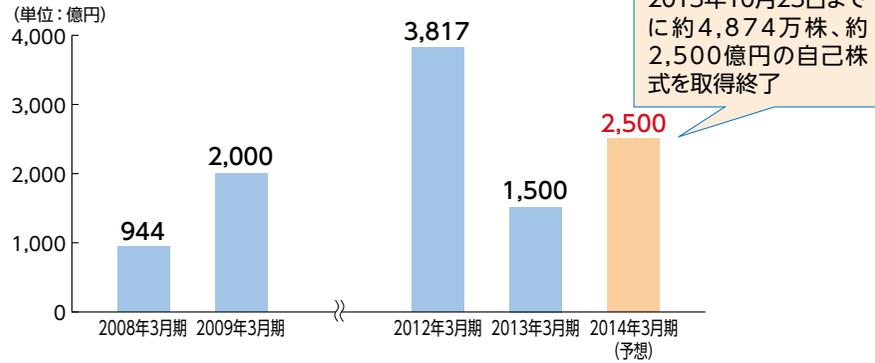
10

●自己株式取得

NTTは2012年11月に発表した中期経営戦略のなかで、1株当たり当期純利益 (EPS) を2016年3月期までに+60%以上成長させる (2012年3月期比) という目標を掲げています。2013年5月に5,000万株または2,500億円を上限とした自己株式取得を決定いたしました。

この決定に基づき、自己株式取得を進め、2013年10月23日をもって自己株式取得を終了しました。

■自己株式取得



自己株式取得とは?

会社が、自社の株式を市場などから買い戻すことです。自己株式取得により、EPS (1株当たり当期純利益) が改善されることや、市場に流通する自社の株式数が減少し需給のバランスが調整されることなどが効果としてあげられます。

●自己株式消却

NTTは、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について、以下のとおり実施しました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の数 186,500,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合14.09%)
3. 消却日 2013年11月15日

(参考)

- ・消却前の発行済株式総数 1,323,197,235株
- ・消却前 (10月31日時点) の自己株式数 186,575,393株

●配当金

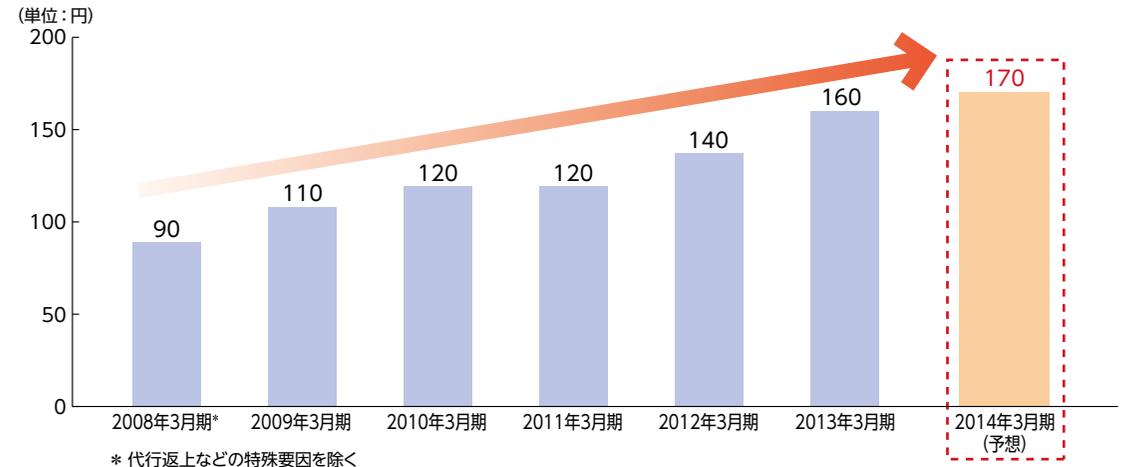
2014年3月期の配当については、期末配当予想額を10円増配の90円とし、年間配当予想額を170円といたしました。

今後も安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況および配当性向などを総合的に勘案し、充実を図ってまいります。

	中間配当金	期末配当金	年間配当金
前回予想	80円*	80円	160円
今回修正予想	80円*	90円	170円
前期実績 (2013年3月期)	80円	80円	160円

* 実績値

■1株当たり配当額



TOPICS

英国に大規模データセンターを建設 欧州におけるITハブとして成長を期待



NTTグループは中期経営戦略「新たなステージを目指して」において、「グローバル・クラウドサービス」を成長戦略の基軸の1つに置き、海外での事業展開を加速させています。

NTTコミュニケーションズは、昨年グループ会社になったデータセンター関連サービスを提供しているGyron Internet Limited (ジャイロン・インターネット社)を通じて、「イギリス ヘメル・ヘムステッド 3 データセンター」の建設を開始しました。

本データセンターは、ロンドンの北西部に位置するヘメル・ヘムステッドで3番目のデータセンターとして、約1万m²のサーバールームを2015年度第1四半期より提供する予定です。これにより、NTTコミュニケーションズが英国で展開するデータセンターのサーバールーム総面積は従来の約2.5倍に拡大します。

本データセンターとNTTコミュニケーションズが提供する他データセンターとの間を大容量光ファイバで接続することにより、お客様はNTTコミュニケーションズがグローバルに展開するデータセンターサービスやクラウドサービスをシームレスに利用することができます。

■イギリス ヘメル・ヘムステッド 3 データセンターの特長

特長1

高効率な先進のグリーン性能

最新の省エネ技術により、PUE1.2以下という英国においては最高レベルの極めて高い電力使用効率を実現します。また、消費電力の大きい冷水器(チラー)を排したチラーレス空調システムを英国で初めて採用します。

特長2

高い拡張性と信頼性を備えた大規模データセンター

NTTコミュニケーションズグループでは最大規模のサーバールームを提供する予定です。また、設備面ではモジュール設計思想を取り入れ、サーバールーム単位に電力・空調・通信設備が柔軟に拡張できるだけでなく、冗長度を自由に設定できるなどの特長を備えています。



外観予想図

特長3

ほかのデータセンターやクラウド基盤とのハイブリッド利用も可能

ヘメル・ヘムステッド地区で提供中の既存データセンターとの間も高速のネットワークでつながるため、あたかも1つのデータセンターのように利用することができます。そのため、事業拡大による、サーバ機器増設や仮想サーバ数の増加などのシステム拡張にも即時対応可能です。

NTTグループの主なニュースをご紹介します。

7 July

➔ NTTとドワンゴが映像&ソーシャルサービスの高度化に関する業務提携を開始～今後も成長が見込まれる映像&ソーシャルサービス分野において、世界に類を見ないサービス・ネットワーク技術の更なる発展を目指す～(NTT)

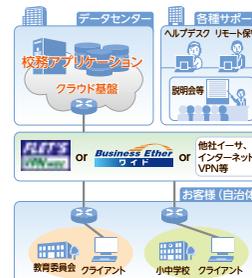


➔ Wi-Fiスポットを活用した外国人観光客向けの一元的な地域情報配信の取り組み開始について(NTT東日本)



8 August

➔ 「Bizひかりクラウド おまかせ校務」のサービス提供開始～小中学校の教職員の方々の校務事務にかかる負担を軽減する校務クラウドサービス～(NTT東日本)



➔ 「どーんと割」(割引サービス)の提供開始～「フレッツ光」新規お申し込みで、さらにどーんとお得に!～(NTT西日本)



9 September

➔ 「第7回 ASP・SaaS・クラウドアワード2013」において、東京第6データセンターがデータセンター部門の総合グランプリを受賞(NTTコミュニケーションズ)

2013年
4月
OPEN!



➔ 世界で最も先進的なスマートフォンとなる「iPhone 5s」、これまで最もカラフルなiPhoneである「iPhone 5c」の両モデルを全国で発売開始(NTTドコモ)



TM and © 2013 Apple Inc. All rights reserved.
iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。



中央の絵の国は「ドイツ連邦共和国」です。

中央右側の絵の国は「インド共和国」、上の絵の国は「オーストラリア連邦」です。



株式インフォメーション

住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

【証券会社の口座に当社株式が記録されている株主様】

お取引先の証券会社へお問い合わせください。

【特別口座に当社株式が記録されている株主様】

当社特別口座管理機関の三井住友信託銀行へお問い合わせください。

◎住所・氏名の表記について

住所および氏名などの文字のうち、証券保管振替機構が指定していない漢字などが含まれている場合には、その全部または一部を証券保管振替機構が指定した文字に置き換えさせていただくことができますのでご了承ください。

◎未払配当金の支払について

まだ受け取られていない配当金がある場合は、お早めに三井住友信託銀行にお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせは

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

NTT株主様専用電話： **0120-584-400**

代表電話： **0120-782-031**

株主・投資家の皆様向けホームページ

<http://www.ntt.co.jp/ir/>

■NTT東日本・NTT西日本

「電話サービス」に関する
お申し込み・お問い合わせは

 **116** (局番なし)

午前9時～午後5時 年中無休(ただし年末年始を除く)

「ブロードバンドサービス」に関する
お申し込み・お問い合わせは

 **0120-116-116**

NTT東日本：午前9時～午後5時 年中無休(ただし年末年始を除く)

NTT西日本：午前9時～午後9時 年中無休(ただし年末年始を除く)

■NTTコミュニケーションズ

電話・インターネットのサービスに関する
お申し込み・お問い合わせは

 **0120-506-506**

午前10時～午後7時 年中無休(ただし年末年始を除く)

■NTTドコモ

総合お問い合わせ先/各種ご注文受付
(ドコモ インフォメーションセンター)

ドコモの携帯電話からの場合

 **151** (局番なし)

(一般電話などからはご利用になれません。)

一般電話などからの場合

 **0120-800-000**

(午前9時～午後8時 年中無休)



この冊子は環境にやさしい植物油インキとFSC®森林認証紙を使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。